

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 3 月 28 日

事務事業名		学校基本調査事務		事業区分		担当	
政策体系上の位置付け		新規/継続		単独/補助		事務事業No. 030103000192	
総合計画の施策名		0301 学校教育の充実		単独		090101	
政策名		03 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり		主要事業		所属課 学校教育課	
施策名		01 学校教育の充実		対象外			
基本事業名		03 教育体制の充実		市長マニフェスト		グループ 総務グループ	
財務会計上の位置付け		合併建設計画事業		事業期間			
予算科目		単年度繰返し (年度~)		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠		地方行政第23条・48条、無償給与法第10・11・13・14・16・17条など					

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
学校教育行政に必要な学校等に関する基本的事項を調査する。(昭和23年度から実施) 市内の幼稚園及び小中学校を対象に学校基本調査を実施し、各学校の基本的事項を把握する。 基本調査実施校：小学校11校、中学校5校、幼稚園5園(市立3園、私立2園) *学校基本調査 *長期欠席児童生徒調査 *中学校等生徒の進路状況調査	調査説明会参加、各施設等への調査書配布及び周知徹底、システム入力時の指導、調査とりまとめ(審査)、データ送信、書類提出

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
調査説明会参加、各施設等への調査書配布等周知徹底、システム入力時の指導、調査とりまとめ(審査)、データ送信	実施した調査回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
桜川市内の幼稚園(市立・私立)及び小中学校	桜川市内の幼稚園(市立・私立)及び小中学校数	校	21.00	21.00	19.00	19.00	19.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項が明らかになる	国で必要な資料として役立てられる割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入	事業費	財源内訳	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(目標)	30年度(目標)	期間限定総投入量
量	人件費	正規職員従事人数	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	/
		述べ業務時間	147.00	439.00	400.00	400.00	400.00	
		人件費計(B)	426	1,274	1,160	1,160	1,160	
		トータルコスト(A)+(B)	426	1,274	1,160	1,160	1,160	
		事業費計(A)	0	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0		
事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)		28年度事業費 予算(千円)					
		合計	0			合計	0	

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業				



事務事業名	学校基本調査事務	事務事業No.	30103000192	所属課	学校教育課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 国の指定統計(第13号)。学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするため実施されている。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 学校の設置・廃止、教員養成計画等具体的な教育行政施策検討策定のための資料等に役立っている。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	国の指定統計として、市の財政・統計に結びついており、学校教という行政に必要な基本的事項である。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	国の指定統計第13号として、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするため実施。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	国の指定統計第13号として、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするため実施。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	国の指定統計第13号として実施しているため、法の改正または廃止が無い限り、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない	市の統計で実施している統計と類似しているものもあるが、国の事業と市の事業であり、統廃合はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	この事業の必要経費は、主に人件費のみであるため、これ以上削減はできない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	国の指定統計第13号として実施している。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	桜川市内の幼稚園(市立・私立)及び小中学校を対象に調査をおこなった。調査対象校において、担当者が毎年度変更になるため、学校に向いて、システム的使用方法について操作手順を指導したり、データの確認作業をおこなった。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>低下</th> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下	×	×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下	×	×	×																					
			(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	⑨																						
		コスト削減優先度評価結果	⑥																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>